

2020年9月9日

厚生労働大臣
加藤 勝信 殿

医薬化粧品産業労働組合連合会
会長 浅野 剛志



セルフメディケーションの推進のための要請

【要請事項】

- 1) セルフメディケーション税制の利用しやすさ向上
 - ▶ 税制の対象をスイッチ OTC 医薬品からすべての OTC 医薬品に拡大
 - ▶ 所得控除金額の見直し(下限額を 0 円に引き下げ、上限額を 10 万円に引き上げ)
 - ▶ 手続きの簡素化
- 2) セルフメディケーション税制の恒久化
- 3) スイッチ OTC 医薬品の品目拡大

国民誰もが健康で長生きし、生き生きとした豊かな生活を送れる社会を実現するには、所得によらず、必要なときに十分な医療サービスを受けられることが不可欠であり、そのために、我が国の医療保険制度は重要な役割を果たしています。

一方で、急速に進む高齢化や医療の高度化によって、医療費が増大し医療保険財政が逼迫している状況もあります。日本は世界一の長寿国家であり、だからこそ、健やかで心豊かに過ごすことができる健康寿命の延伸を目指し、QOL（生活の質）を向上させるとともに、医療費の増加を抑制し、国民皆保険制度を守っていくことが極めて重要です。

WHO は、セルフメディケーションを「自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自身で手当する」とことと定義しています。食生活、睡眠、運動等の生活習慣を見直し、病気の予防や早期手当には OTC 医薬品を活用することで、医療費の増加を抑制しつつ、自分自身の身体の健康を保つことに繋がります。

そこで、今後は、医師による診断・治療に加えて、セルフメディケーションがより大きな役目を果たしていくものと考えます。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、「自分の健康は自分で守る」という国民意識が高まっており、手洗いやマスクの着用を含む咳エチケットといった行動の変化も進んでいます。この機に、セルフメディケーションの啓発・教育をよりいっそう推進し、国民の自発的な健康管理を促し、疾病予防の取り組みを促進していくことが、大変重要です。

もちろん、医療の専門家ではない国民が誤った自己診断を下してしまうことを避けるため、医療へのアクセスを良好に保ち、かかりつけ医等、身近な医師との繋がりを確保していく取り組みも欠かせません。自分の健康に関心を持ち、生活習慣の改善や疾病予防に努めながら、必要なときに医師の診断を受け、病気の早期発見・治療に繋げていくといった

個人と専門家が一体となった取り組みが、これからの社会をよりよい方向に形作っていくものと考えます。

薬粧連合は、医薬品産業で働く者としてセルフメディケーションを推進すると同時に、労働者として国の様々な制度を支え、その制度を利用する立場からセルフメディケーション税制及びスイッチ OTC 医薬品について、以下3つの要望を取りまとめました。セルフメディケーション税制をより多くの国民に利用しやすい制度とし、セルフメディケーションを推進していくためにも、ご検討いただきたく存じます。

【要請内容】

1) セルフメディケーション税制の利用しやすさ向上

- 税制の対象をスイッチ OTC 医薬品からすべての OTC 医薬品に拡大
- 所得控除金額の見直し（下限額を 0 円に引き下げ、上限額を 10 万円に引き上げ）
- 手続きの簡素化

セルフメディケーション税制の認知度は高まりつつありますが、利用者が増えていません。理由として、現行では対象がスイッチ OTC 医薬品に限られているため対象となる医薬品が少ないこと、購入時に対象となる医薬品を確認する手間がかかること、さらには、所得控除額は実際に支払ったスイッチ OTC 医薬品の購入費の合計額から下限額の 1 万 2 千円を差し引いた金額（上限額 8 万 8 千円）となっているため、申請時のハードルが高く、受けられるメリットが非常に限られた制度となっていることが挙げられます。例えば、労働者にとっては自身の体調管理のために OTC 医薬品を購入するケースがありますが、購入する可能性がある OTC 医薬品の選択肢の中にセルフメディケーション税制の対象となる薬剤がなければ、自分に関係のない制度になってしまい、対象の見直しや拡大がされなければ、税制利用に対する関心も薄れてしまうことが懸念されます。また、働く世代にとっては高齢者世代と比較し医療機関を受診する機会は少なく、体調に不安を感じた際にも、まずは OTC 医薬品の購入を検討することは多くなります。そのような中、いざ制度を利用しようとした際に、医療費控除と比較し、確定申告書の作成時に多くの記入事項や提示書類を要するといった利用者にとっての手続き上の煩雑さが申請したい気持ちを妨げているとの声があります。

セルフメディケーションの推進のためにも、税制の対象をスイッチ OTC 医薬品からすべての OTC 医薬品に拡大し、所得控除の対象について対象医薬品購入費から差し引く下限額を 1 万 2 千円から 0 円に引き下げ（対象医薬品の購入費合計 1 万 2 千円以下は税制対象外）、控除の上限額を 8 万 8 千円から 10 万円に引き上げることにより、利用者がよりわかりやすく、制度利用時のインセンティブをより感じられるような制度へと改正することを要望いたします。また、定期健康診断の結果通知表等、一定の取組を行ったことを明らかにする第三者作成書類の確定申告書への添付や、確定申告書を提出する際の提示を不要とする（e-Tax と同様にする）といった手続きの簡素化をすることを要望いたします。

2) セルフメディケーション税制の恒久化

国民の自発的な健康管理や疾病予防の取組みが促進されること、医療費の適正化につなげることを目的に始まったセルフメディケーション税制は、令和3年12月31日までの5年間の時限制度となっています。この目的を達成するためには、国民一人一人が自ら、健康の維持・増進に努めるための行動変容が必要です。しかしながら、実際にこのような行動変容を起こすためには、国民の医療リテラシーが向上し、国民の健康に対する意識の変化が必要であり、短期間での実現は困難であると考えます。一方で、新型コロナウイルスの流行によって感染予防や自身の体調管理といったことに対する関心は非常に高まっています。セルフメディケーション税制を、医療費控除と同様に恒久化し、中長期的な視点での税制を通じた国民の行動変容を促すことを要望いたします。

3) スイッチ OTC 医薬品の品目拡大

最近ではテレビ広告だけではなく、SNS やインターネットを通じて医師や薬剤師が健康関連の情報を発信し、健康に興味がある個人が情報を収集することが多くなっています。医療機関を受診することなく入手可能な OTC 医薬品は、個人が薬を選択し使用するというセルフメディケーションを推進するだけではなく、働くものの立場においては、医療機関を受診することなく最寄りの薬局において、個人の都合や事情に合わせて医薬品が入手できるといった利便性の向上にも寄与しています。

また、個人が長年飲み続けている医薬品の場合、医師や薬剤師と相談しながらも、個人の体調や症状に合わせて服薬をコントロールしているケースもあり、使用者からの個別症状の変化や副作用等の安全性情報等は、新たな医薬品の開発や安全性の評価にも役立てられる重要な情報となっています。

スイッチ OTC 医薬品候補成分の検討の進め方において、医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議でのスイッチ化の可否の評価が必須の運用となっており、薬事・食品衛生審議会での審査も受けなければならず、現状、スイッチ化のハードルが非常に高くなっています。患者メリットが大きく、有効性、安全性が高い医療用医薬品及び、生活者が安全かつ適正に使用できる検査薬のスイッチ化が検討されるよう、スイッチ化の審査の在り方について見直しを行うことを要望いたします。

また、スイッチ化の検討においては、安全性・有効性に加え、セルフメディケーションの促進なども含め、消費者等の多様な主体からの意見が反映され、リスクだけではなく必要性について議論されるような体制の整備を要望いたします。

以上